

1. 基本情報 評価対象年度 ( 30 年度)

施策コード	221		施策名	健幸づくりの支援				
将来像	2	健幸でともに支え合うまち(「支え合い」の分野)						
まちづくりの基本目標	22	健幸で笑顔あふれるまち						
主担当部	健康福祉部		主担当課	健康推進課	主担当係	健康推進係/成人保健係		
担当者	矢ヶ崎 直美		役職	健康推進担当部長	内線	541		
関係課	保険年金課	地域包括ケア推進課	生涯学習スポーツ課					

2. 施策の方向

10年後の姿	市民一人一人が「自分の健康は自分で守り、つくる」という意識を持っています。また、自ら進んで健康づくりに関心を持って実践し、生きがいをもって、自分らしくいきいきと健やかに暮らしています。							
施策の方向性	1	市民の主体的な健幸づくりを支援します						
	2	病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげ、重症化を予防します						

3. 構成事業の状況 (単位:千円)

No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0205010101	保養施設利用推進事業		すべて	保険年金課	292	344	425
0205010301	健康診断事業		すべて	保険年金課	4,761	4,348	5,000
0205020102	特定健康診査・健康チャレンジ事業	対象	1	保険年金課	90,411	89,673	98,213
0104010104	保健衛生一般事務事業		すべて	健康推進課	7,153	13,717	13,342
0104010202	健康増進室運営管理事業		1	健康推進課	4,130	7,987	3,655
0104010206	がん検診推進事業	対象	2	健康推進課	2,724	2,398	2,395
0104010207	がん検診事業	対象	2	健康推進課	28,962	30,815	34,393
0104010208	骨髄移植ドナー支援事業		すべて	健康推進課	—	—	210
0104010221	健康増進事業	対象	1	健康推進課	5,096	6,887	3,702
0104010222	市民健康診査事業	対象	2	健康推進課	25,497	24,926	27,519
0104010223	地域健康づくり推進事業		すべて	健康推進課	147	192	237
0104010224	肝炎ウイルス検診事業		すべて	健康推進課	373	416	400
0104010225	成人歯科健診事業	対象	2	健康推進課	4,838	4,429	4,977
0104010226	健幸ポイント事業	対象	1	健康推進課	17,226	19,991	19,580
0104010248	子育て世代の歯科口腔保健推進事業		すべて	健康推進課	2,040	3,889	1,989
0104010250	食育推進事業	対象	すべて	健康推進課	—	67	69
0104010301	結核健診事業		すべて	健康推進課	17,089	16,985	19,106
0104010302	定期予防接種事業		2	健康推進課	154,797	151,753	169,398
0104010304	感染症対策事業		すべて	健康推進課	100	45	259
0110050401	立科山荘運営管理事業		1	生涯学習スポーツ課	31,980	31,219	31,073
0110060103	スポーツ推進委員活動事業		1	生涯学習スポーツ課	1,735	1,908	1,926
0110060105	学校体育施設等開放事業		1	生涯学習スポーツ課	42	139	58
0110060201	清瀬内山運動公園等管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	181,311	91,149	94,777
総事業費(施策の合計)					580,704	503,277	532,703

4. まちづくり指標

指標情報				平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	自分の健康状態は比較的良好と感じると思う人の割合		目標値	—	—	—	71.3	72.8
	説明		単位 %	実績値	69.8	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			
②	名称	年に一回は健診(健康診査)を受けている人の割合		目標値	—	—	—	83.5	83.6
	説明		単位 %	実績値	83.4	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)		達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価)	維持  構成事業の状況については、市民の健康づくりのために、健康診査やがん検診、各種健康教室、健康相談、疾病予防のための予防接種等、様々な事業を展開した。また、がん検診の受診率を上げるために、無料クーポンの配布、個別受診勧奨、実施期間の拡大、60歳以上の方へのがん検診自己負担金の無料化等を引き続き行った。しかし、がん検診については受診率が低く目標を達成できていない状況にある。また、精度管理も十分に行っていない。 特定健康診査においては、医療費の適正化を進めるため、未受診者に対する受診勧奨を実施し、病気の早期発見の機会を提供し、早期治療につなげることで重症化予防を推進した。 特定健康診査受診率は、ほぼ横ばいであるが、近隣市の中では高い率である。また、受診機会の増加を図るために休日健診及び健康センターでの集団健診を継続して実施した。

※順調「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している  
維持「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が一部課題がある  
停滞「10年後の達成に向け」、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	TV等のメディアでも健康に関連した情報を扱う番組が多く、また著名人が自分の健康状態をSNS等で発信し、一般市民の健康意識が高まっている一方で、健康に関する情報等に対して関心が低い市民も存在している。	3. 施策の必要性を高める	メディアの影響は大きいことから健康事業への関心が期待できるが、無関心層への働きかけが求められる。
将来人口の推移	本市の高齢化率は、令和32年度まで上昇し続ける推計が出されている。	3. 施策の必要性を高める	健康診査、がん検診等の各種検診の対象者の増加が見込まれ、健康寿命の延伸のためにも、事業を展開する観点から必要性が高い。
他自治体との比較	がん検診で、特定健診と同時に実施している市や、乳がんと子宮がんをセットで実施している市がある。また、胃がん検診で、内視鏡検診を開始する市がある。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	他自治体の取り組みについて、費用対効果や当市での実施の可能性の有無等、今後も取り組みを検討する必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	医師会、歯科医師会等の団体がある。また、検診を専門に実施している企業もある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	会にばかり頼るのではなく、民間企業の活用により、検診機会の拡充を図るほか、新たな事業を展開できる可能性がある。
法・制度改正の動向	がん対策基本法に基づき、国はがん予防、がん医療の充実、がんとの共生を柱とした第3期がん対策推進計画を策定し、都では東京都がん対策推進計画を改定し、科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実、患者本位のがん医療の実現、地域共生社会の構築を目標としている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	本市のがん検診受診率が目標数値に届かないため、目標値達成に向けて役立つ。また市民要望により実施している前立腺がん検診など国が示す科学的根拠に基づかないがん検診の今後の方針等を見直す必要がある。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて東京都を中心にスポーツを振興する動きがある。	1. 施策遂行に役立つ・有利	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けてスポーツを通じた健康づくりを推進するのに有利である。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	がん検診の受診率向上のための有効な施策を今後も検討していくことが必要である。また、国の指針改正に伴い、胃がん、乳がん検診において、推奨される実施方法等が変更となっていることから、関係機関と調整しその実施方法を検討する必要がある。			
	関連する事務事業名	がん検診事業	がん検診推進事業	健康増進事業	
	現在の取組状況	国が定める特定年齢の方を対象に無料クーポン事業を実施したほか、その他の特定年齢の方に個別勧奨を実施したが受診率は大きく伸びていない状況である。			
	令和2年度以降の取組	胃がん検診における内視鏡検査の導入を検討する。			
②	施策を進める上での課題	他自治体の取り組みによる結果等を参考にしながら、生活習慣病の重症化予防に対する取り組み等について、実施方法や体制整備等の検討を進める必要がある。			
	関連する事務事業名	特定健康診査・健康チャレンジ事業	健康増進事業、市民健康診査事業	肝炎ウイルス検診事業、結核健診事業	成人歯科健診事業
	現在の取組状況	健康増進計画、データヘルス計画、特定健康診査等実施計画の改定に伴い計画に基づき事業を実施した。また、医師会と事業の実施方法等についての協議を継続して行っている。			
	令和2年度以降の取組	健診受診率、保健指導実施率向上のための取り組み。			
③	施策を進める上での課題	生活習慣病予防の意識付けが必要な若い世代や、健康づくりに関心が薄い人への事業展開や情報発信が課題であり、健康づくり推進員やスポーツ推進員と協力して継続して働きかけていく必要がある。			
	関連する事務事業名	健幸ポイント事業	健康増進事業	健康増進室運営管理事業	スポーツ推進員活動事業
	現在の取組状況	健康づくりに対する無関心層の掘り起こしのために、平成28年度から健幸ポイント事業を開始した。3カ年の実施計画で、初年度は500名を募って開始。平成29年度は更に250名増やし、750名で実施した。平成30年度は更に250名を追加して、1,000名規模で実施した。平成31年度中にその効果検証を行う。その他、生活習慣改善推進事業を若い世代の方に働きかけて実施した。今後も引き続き実施予定である。			
	令和2年度以降の取組	健幸ポイント事業の継続実施。 健康づくり推進員やスポーツ推進員の健康づくり事業における役割の見直し。			